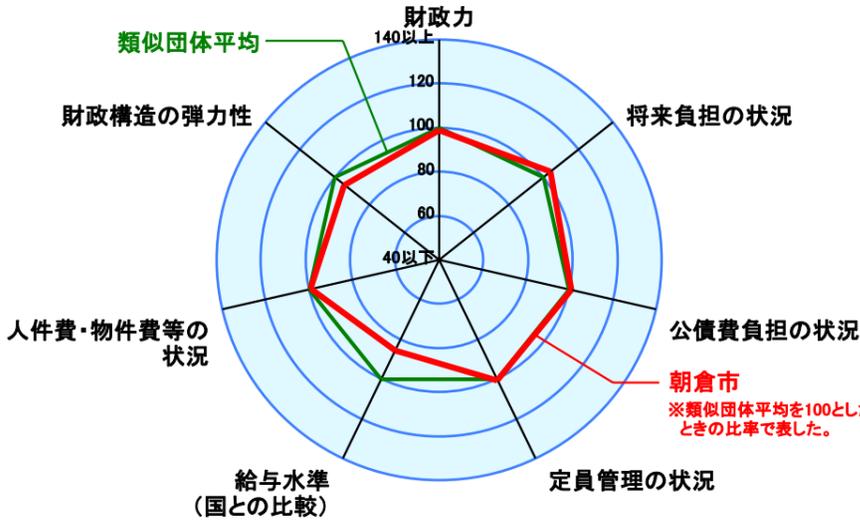
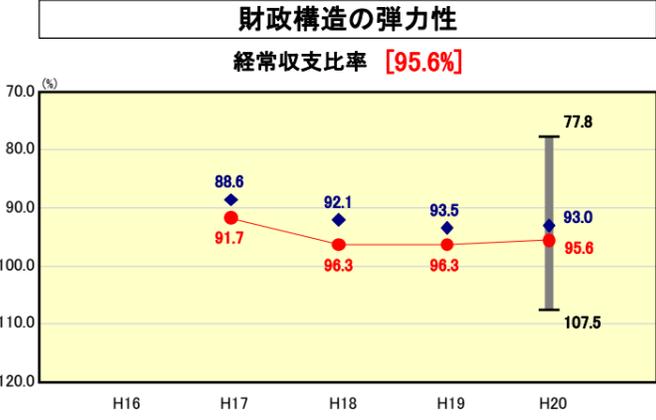


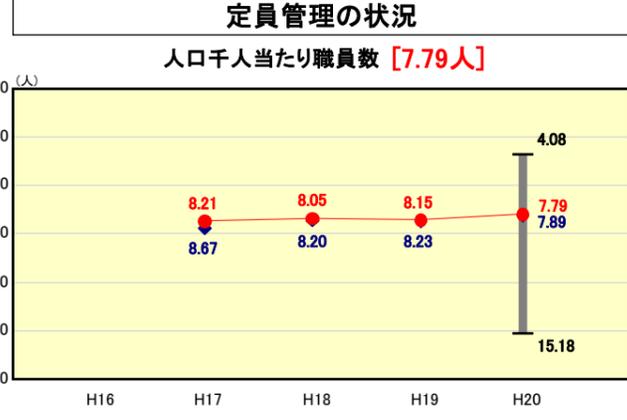
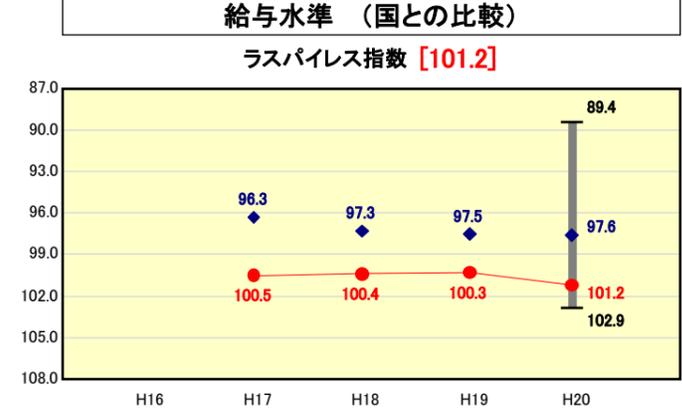
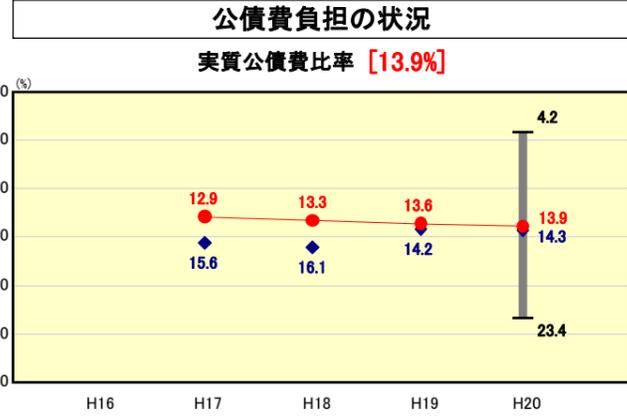
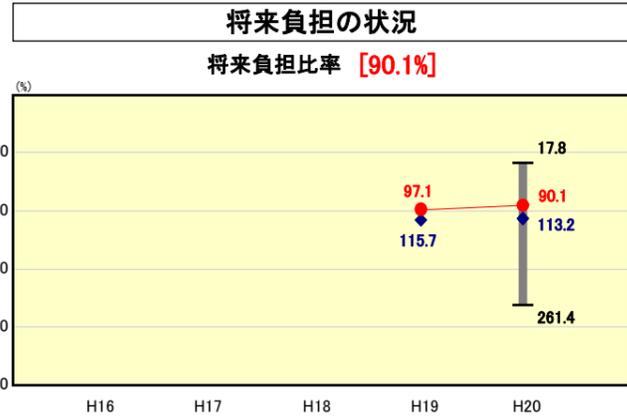
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	58,789	人(H21.3.31現在)
面積	246.73	km ²
標準財政規模	14,442,166	千円
歳入総額	23,521,020	千円
歳出総額	23,304,364	千円
実質収支	52,962	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数:
 昨年度に比べ0.2ポイント向上し、3年連続して向上しているものの依然として類似団体平均を下回っている。今後も企業誘致を進めるなど歳入確保に努めていく。

○経常収支比率:
 合併直後の急上昇時に比べ、職員採用抑制などにより年々改善傾向にはあるが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も下水道事業の見直しによる繰出金の削減や民間委託推進による経常経費の削減を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
 昨年に比べ3,819円の減であり合併後年々改善傾向にはあるが、依然類似団体平均を上回っている。更なる事業見直しや民間委託推進によるコスト削減に努める。

○ラスパイレズ指数:
 手当等の見直しを行ったものの、類似団体平均、全国市平均を上回っている。今後更なる給与制度の見直しや諸手当の見直しを進め適正化を図る。

○将来負担比率:
 類似団体、全国市平均を下回っている。これは、職員数の減による退職手当負担見込額の減少や、繰上償還による地方債残高の減少による。今後も将来の負担を軽減できるよう新規事業の実施等について精査を行い、財政の健全化を図る。

○実質公債費比率:
 類似団体平均を下回っているものの、平成18年度からごみ処理施設建設に伴う起債の償還が始まったこと等により、昨年度に比べ0.3ポイント上昇している。今後事業の必要性や優先度を精査するとともに、交付税措置の有利な起債に限るなど財政の健全化を図る。

○人口1,000人当たりの職員数:
 昨年度に比べ0.36人減少し、類似団体平均もわずかながら下回っている。今後も民営化や民間委託を進め、適正な定員管理に努める。